

(様式 1-3)

北茨城市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 30 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	3	事業名	災害公営住宅整備事業 (大津地区)	事業番号	D-4-2
交付団体	北茨城市		事業実施主体 (直接/間接)	北茨城市 (直接)	
総交付対象事業費	811,000 (千円)		全体事業費	740,667 (千円)	
事業概要					
<p>東日本大震災の地震・津波の被害により、住宅を失い自力再建が困難な被災市民に対し、居住の安定確保を図るため、災害公営住宅の整備を行う。</p> <p>◎整備対象戸数 39 戸 (既存市有地を活用)</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 26 年 5 月 20 日)</p> <p>経費の縮減により事業費が 70,400 千円 (国費: 61,600 千円) 減額したため、◆D-20-1-6 津波避難タワー整備事業 (大津地区) へ 6,866 千円 (国費: 6,008 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は、811,000 千円 (国費: 709,625 千円) から 804,134 千円 (国費: 703,617 千円) に減額。</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 27 年 1 月 23 日)</p> <p>経費の縮減により事業費が 70,400 千円 (国費: 61,600 千円) 減額したため、◆D-20-1-7 津波監視カメラ整備事業 (磯原地区、中郷地区) へ 11,467 千円 (国費: 10,034 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は、804,134 千円 (国費: 703,617 千円) から 792,667 千円 (国費: 693,583 千円) に減額。</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 30 年 1 月 17 日)</p> <p>D-1-2 津波避難道路整備事業 (中郷地区)</p> <p>J R踏切部分の拡幅工事費に充当するため、52,000 千円 (国費: H25 予算 45,500 千円) 流用。</p> <p>【H30】 52,000 千円 (国費: 45,500 千円)</p> <p>これにより、交付対象事業費は、792,667 千円 (国費: 693,583 千円) から 740,667 千円 (国費: 648,083 千円) に減額。</p> <p>※北茨城市震災復興計画 P7・18 行目 基本事業 24 項目目 (P10)</p>					
当面の事業概要					
<平成 24 年度> 調査、測量、設計					
<平成 25 年度> 本体及び外構工事					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災の地震・津波により、全壊 410 戸、大規模半壊 396 戸、半壊 2,450 戸、一部損壊等 5,887 戸と市内家屋の約 53% が被害を受けた。</p> <p>現在、287 世帯の方々が応急仮設住宅に入居し、不自由な生活を余儀なくされております。また、入居者には高齢等の理由により自力再建が困難な世帯が 100 世帯を超え、災害公営住宅の入居を希望している。</p> <p>このような中、自力再建を基本に復興のまちづくりを推進しているところであるが、自力での再建が困難な被災市民に対して、低廉な家賃で安定した生活の確保を図るため、住宅施設を提供する必要がある。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

## 北茨城市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 30 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	12	事業名	災害公営住宅家賃低廉化事業（平潟地区）	事業番号	D-5-1
交付団体	北茨城市		事業実施主体（直接/間接）	北茨城市（直接）	
総交付対象事業費	68,780（千円）		全体事業費	178,946（千円）	
事業概要					
東日本大震災による被災者の居住・生活の安定を図るため、災害公営住宅の家賃低廉化を行う。 対象となる災害公営住宅 平潟地区 3 棟 39 戸（建設に必要な土地の所有権を新たに取得） ※北茨城市震災復興計画：P7 住宅の再建・生活支援「復興に向けての方針」の中で、「災害公営住宅の整備」、「家賃の低廉化」が位置づけされている。					
当面の事業概要					
＜平成 26 年度＞（対象/入居 34/36 戸）の家賃低廉化事業 21,409 千円（11 月分） ＜平成 27 年度＞（対象/入居 35/38 戸）の家賃低廉化事業 23,770 千円（12 月分） ＜平成 28 年度＞（対象/入居 33/35 戸）の家賃低廉化事業 23,654 千円（12 月分） ＜平成 29 年度＞（対象/入居 36/37 戸）の家賃低廉化事業 27,867 千円（12 月分） ＜平成 30 年度＞（対象/入居 36/37 戸）の家賃低廉化事業 27,636 千円（12 月分）					
（事業間流用による経費の変更）（平成 29 年 1 月 19 日） 入居状況が確定したことによる平成 28 年度分事業費の不足額と平成 29 年度分事業費に充当するため、D-4-3 災害公営住宅整備事業（中郷地区）より 23,524 千円（国費：H25 予算 20,583 千円）流用。 【H28】事業費 54 千円（国費：47 千円） 【H29】23,470 千円（国費：20,536 千円） これにより交付対象事業費は、68,780 千円（60,180 千円）から 92,304 千円（80,763 千円）に増額					
（事業間流用による経費の変更）（平成 30 年 1 月 17 日） 入居状況が確定したことによる平成 29 年度分事業費の不足額と平成 30 年度分事業費に充当するため、D-4-4 災害公営住宅整備事業（磯原地区）より 32,032 千円（国費：H27 予算 28,028 千円）流用。 【H29】事業費 4,396 千円（国費：3,847 千円） 【H30】27,636 千円（国費：24,181 千円） これにより交付対象事業費は、92,304 千円（80,763 千円）から 124,336 千円（108,791 千円）に増額					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災により、全壊 433 戸、大規模半壊 418 戸、半壊 1,809 戸、一部損壊等 6,000 戸超と市内家屋の 50%超が被害を受けた。 自力再建が困難な被災世帯の安定した生活再建を図るために市内 4 地区において計 144 戸の災害公営住宅の整備を行った。災害公営住宅に入居する低所得被災者が速やかに生活再建できるよう、一定期間、家賃を低廉化する必要がある。					
関連する災害復旧事業の概要					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
直接交付先					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

## 北茨城市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 30 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	13	事業名	災害公営住宅家賃低廉化事業 (大津地区)	事業番号	D-5-2
交付団体	北茨城市		事業実施主体 (直接/間接)	北茨城市 (直接)	
総交付対象事業費	66,373 (千円)		全体事業費	165,558 (千円)	
事業概要					
東日本大震災による被災者の居住・生活の安定を図るため、災害公営住宅の家賃低廉化を行う。 対象となる災害公営住宅 大津地区 3 棟 39 戸 (既存市有地を活用) ※北茨城市震災復興計画: P7 住宅の再建・生活支援「復興に向けての方針」の中で、「災害公営住宅の整備」、「家賃の低廉化」が位置づけされている。					
当面の事業概要					
＜平成 26 年度＞ (対象/入居 35/35 戸) の家賃低廉化事業 20,345 千円 (12 月分) ＜平成 27 年度＞ (対象/入居 37/37 戸) の家賃低廉化事業 23,102 千円 (12 月分) ＜平成 28 年度＞ (対象/入居 38/39 戸) の家賃低廉化事業 25,637 千円 (12 月分) ＜平成 29 年度＞ (対象/入居 33/38 戸) の家賃低廉化事業 24,408 千円 (12 月分) ＜平成 30 年度＞ (対象/入居 33/38 戸) の家賃低廉化事業 24,210 千円 (12 月分)					
(事業間流用による経費の変更) (平成 29 年 1 月 19 日) 入居状況が確定したことによる平成 28 年度分事業費の不足額と平成 29 年度分事業費に充当するため、D-4-3 災害公営住宅整備事業 (中郷地区) より 28,121 千円 (国費: H25 予算 24,605 千円) 流用。 【H28】事業費 2,711 千円 (国費: 2,372 千円) 【H29】 25,410 千円 (国費: 22,233 千円) これにより交付対象事業費は、66,373 千円 (58,075 千円) から 94,494 千円 (82,680 千円) に増額 (事業間流用による経費の変更) (平成 30 年 1 月 17 日) 平成 30 年度分事業費に充当するため、D-4-4 災害公営住宅整備事業 (磯原地区) より 23,208 千円 (国費: H27 予算 20,307 千円) 流用。 【H30】 23,208 千円 (国費: 20,307 千円) これにより交付対象事業費は、94,494 千円 (82,680 千円) から 117,702 千円 (102,987 千円) に増額					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災により、全壊 433 戸、大規模半壊 418 戸、半壊 1,809 戸、一部損壊等 6,000 戸超と市内家屋の 50%超が被害を受けた。 自力再建が困難な被災世帯の安定した生活再建を図るために市内 4 地区において計 144 戸の災害公営住宅の整備を行った。災害公営住宅に入居する低所得被災者が速やかに生活再建できるよう、一定期間、家賃を低廉化する必要がある。					
関連する災害復旧事業の概要					
※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
直接交付先					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

## 北茨城市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 30 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	14	事業名	災害公営住宅家賃低廉化事業 (中郷地区)	事業番号	D-5-3
交付団体	北茨城市		事業実施主体 (直接/間接)	北茨城市 (直接)	
総交付対象事業費	55,823 (千円)		全体事業費	136,253 (千円)	
事業概要					
東日本大震災による被災者の居住・生活の安定を図るため、災害公営住宅の家賃低廉化を行う。 対象となる災害公営住宅 中郷地区 1 棟 32 戸 (既存市有地を活用) ※北茨城市震災復興計画: P7 住宅の再建・生活支援「復興に向けての方針」の中で、「災害公営住宅の整備」、「家賃の低廉化」が位置づけされている。					
当面の事業概要					
＜平成 26 年度＞ (対象/入居 32/32 戸) の家賃低廉化事業 18,889 千円 (11 月分) ＜平成 27 年度＞ (対象/入居 30/31 戸) の家賃低廉化事業 18,538 千円 (12 月分) ＜平成 28 年度＞ (対象/入居 30/32 戸) の家賃低廉化事業 19,827 千円 (12 月分) ＜平成 29 年度＞ (対象/入居 29/32 戸) の家賃低廉化事業 19,077 千円 (12 月分) ＜平成 30 年度＞ (対象/入居 29/32 戸) の家賃低廉化事業 18,953 千円 (12 月分)					
(事業間流用による経費の変更) (平成 29 年 1 月 19 日) 入居状況が確定したことによる平成 28 年度分事業費の不足額と平成 29 年度分事業費に充当するため、D-4-3 災害公営住宅整備事業 (中郷地区) より 21,076 千円 (国費: H25 予算 18,441 千円) 流用。 【H28】事業費 1,432 千円 (国費: 1,253 千円) 【H29】19,644 千円 (国費: 17,188 千円) これにより交付対象事業費は、55,823 千円 (48,843 千円) から 76,899 千円 (67,284 千円) に増額 (事業間流用による経費の変更) (平成 30 年 1 月 17 日) 平成 30 年度分事業費に充当するため、D-4-4 災害公営住宅整備事業 (磯原地区) より 18,385 千円 (国費: H27 予算 16,086 千円) 流用。 【H30】18,385 千円 (国費: 16,086 千円) これにより交付対象事業費は、76,899 千円 (67,284 千円) から 95,284 千円 (83,370 千円) に増額					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災により、全壊 433 戸、大規模半壊 418 戸、半壊 1,809 戸、一部損壊等 6,000 戸超と市内家屋の 50%超が被害を受けた。 自力再建が困難な被災世帯の安定した生活再建を図るために市内 4 地区において計 144 戸の災害公営住宅の整備を行った。災害公営住宅に入居する低所得被災者が速やかに生活再建できるよう、一定期間、家賃を低廉化する必要がある。					
関連する災害復旧事業の概要					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
直接交付先					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

## 北茨城市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 30 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	15	事業名	東日本大震災特別家賃低減事業 (平潟地区)	事業番号	D-6-1
交付団体	北茨城市		事業実施主体 (直接/間接)	北茨城市 (直接)	
総交付対象事業費	10,780 (千円)		全体事業費	19,819 (千円)	
事業概要					
東日本大震災による被災者の居住・生活の安定を図るため、災害公営住宅の特別家賃低減事業を行う。 対象となる災害公営住宅 平潟地区 3 棟 39 戸 (建設に必要な土地の所有権を新たに取得) ※北茨城市震災復興計画: P7 住宅の再建・生活支援「復興に向けての方針」の中で、「災害公営住宅の整備」、「家賃の低廉化」が位置づけされている。					
当面の事業概要					
＜平成 26 年度＞ (対象/入居 30/36 戸) の特別家賃低減事業 3,417 千円 (11 月分) ＜平成 27 年度＞ (対象/入居 29/38 戸) の特別家賃低減事業 3,685 千円 (12 月分) ＜平成 28 年度＞ (対象/入居 27/35 戸) の特別家賃低減事業 3,240 千円 (12 月分) ＜平成 29 年度＞ (対象/入居 25/37 戸) の特別家賃低減事業 3,067 千円 (12 月分) ＜平成 30 年度＞ (対象/入居 25/37 戸) の特別家賃低減事業 3,042 千円 (12 月分)					
(事業間流用による経費の変更) (平成 29 年 1 月 19 日) 平成 29 年度分事業費に充当するため、D-4-3 災害公営住宅整備事業 (中郷地区) より 2,790 千円 (国費: H25 予算 2,092 千円) 流用。 【H29】 2,790 千円 (国費: 2,092 千円) これにより交付対象事業費は、10,780 千円 (8,084 千円) から 13,570 千円 (10,176 千円) に増額 (事業間流用による経費の変更) (平成 30 年 1 月 17 日) 平成 30 年度分事業費に充当するため、D-4-4 災害公営住宅整備事業 (磯原地区) より 2,881 千円 (国費: H27 予算 2,160 千円) 流用。 【H30】 2,881 千円 (国費: 2,160 千円) これにより交付対象事業費は、13,570 千円 (10,176 千円) から 16,451 千円 (12,336 千円) に増額					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災により、全壊 433 戸、大規模半壊 418 戸、半壊 1,809 戸、一部損壊等 6,000 戸超と市内家屋の 50%超が被害を受けた。 自力再建が困難な被災世帯の安定した生活再建を図るために市内 4 地区において計 144 戸の災害公営住宅の整備を行った。災害公営住宅に入居する特に低所得な被災者について、生活の安定を図るため、一定期間、家賃を低減する必要がある。					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
直接交付先	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

## 北茨城市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 30 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	16	事業名	東日本大震災特別家賃低減事業 (大津地区)	事業番号	D-6-2
交付団体	北茨城市		事業実施主体 (直接/間接)	北茨城市 (直接)	
総交付対象事業費	12,867 千円)		全体事業費	24,353 (千円)	
事業概要					
東日本大震災による被災者の居住・生活の安定を図るため、災害公営住宅の特別家賃低減事業を行う。 対象となる災害公営住宅 大津地区 3 棟 39 戸 (既存市有地を活用) ※北茨城市震災復興計画: P7 住宅の再建・生活支援「復興に向けての方針」の中で、「災害公営住宅の整備」、「家賃の低廉化」が位置づけされている。					
当面の事業概要					
＜平成 26 年度＞ (対象/入居 29/35 戸) の特別家賃低減事業 3,827 千円 (12 月分) ＜平成 27 年度＞ (対象/入居 33/37 戸) の特別家賃低減事業 4,523 千円 (12 月分) ＜平成 28 年度＞ (対象/入居 31/39 戸) の特別家賃低減事業 4,398 千円 (12 月分) ＜平成 29 年度＞ (対象/入居 27/38 戸) の特別家賃低減事業 3,753 千円 (12 月分) ＜平成 30 年度＞ (対象/入居 27/38 戸) の特別家賃低減事業 3,725 千円 (12 月分)					
(事業間流用による経費の変更) (平成 29 年 1 月 19 日) 平成 29 年度分事業費に充当するため、D-4-3 災害公営住宅整備事業 (中郷地区) より 4,270 千円 (国費: H25 予算 3,202 千円) 流用。 【H29】 4,270 千円 (国費: 3,202 千円) これにより交付対象事業費は、12,867 千円 (9,649 千円) から 17,137 千円 (12,851 千円) に増額 (事業間流用による経費の変更) (平成 30 年 1 月 17 日) 平成 30 年度分事業費に充当するため、D-4-4 災害公営住宅整備事業 (磯原地区) より 3,089 千円 (国費: H27 予算 2,316 千円) 流用。 【H30】 3,089 千円 (国費: 2,316 千円) これにより交付対象事業費は、17,137 千円 (12,851 千円) から 20,226 千円 (15,167 千円) に増額					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災により、全壊 433 戸、大規模半壊 418 戸、半壊 1,809 戸、一部損壊等 6,000 戸超と市内家屋の 50%超が被害を受けた。 自力再建が困難な被災世帯の安定した生活再建を図るために市内 4 地区において計 144 戸の災害公営住宅の整備を行った。災害公営住宅に入居する特に低所得な被災者について、生活の安定を図るため、一定期間、家賃を低減する必要がある。					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
直接交付先	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

北茨城市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 30 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	17	事業名	東日本大震災特別家賃低減事業 (中郷地区)	事業番号	D-6-3
交付団体	北茨城市		事業実施主体 (直接/間接)	北茨城市 (直接)	
総交付対象事業費	10,138 (千円)		全体事業費	19,145 (千円)	
事業概要					
東日本大震災による被災者の居住・生活の安定を図るため、災害公営住宅の特別家賃低減事業を行う。 対象となる災害公営住宅 中郷地区 1 棟 32 戸 (既存市有地を活用) ※北茨城市震災復興計画: P7 住宅の再建・生活支援「復興に向けての方針」の中で、「災害公営住宅の整備」、「家賃の低廉化」が位置づけされている。					
当面の事業概要					
＜平成 26 年度＞ (対象/入居 26/32 戸) の特別家賃低減事業 3,221 千円 (11 月分) ＜平成 27 年度＞ (対象/入居 26/31 戸) の特別家賃低減事業 3,471 千円 (12 月分) ＜平成 28 年度＞ (対象/入居 24/32 戸) の特別家賃低減事業 3,111 千円 (12 月分) ＜平成 29 年度＞ (対象/入居 25/32 戸) の特別家賃低減事業 3,022 千円 (12 月分) ＜平成 30 年度＞ (対象/入居 25/32 戸) の特別家賃低減事業 2,996 千円 (12 月分)					
(事業間流用による経費の変更) (平成 29 年 1 月 19 日) 平成 29 年度分事業費に充当するため、D-4-3 災害公営住宅整備事業 (中郷地区) より 2,772 千円 (国費: H25 予算 2,079 千円) 流用。 【H29】 2,772 千円 (国費: 2,079 千円) これにより交付対象事業費は、10,138 千円 (7,602 千円) から 12,910 千円 (9,681 千円) に増額 (事業間流用による経費の変更) (平成 30 年 1 月 17 日) 平成 30 年度分事業費に充当するため、D-4-4 災害公営住宅整備事業 (磯原地区) より 2,911 千円 (国費: H27 予算 2,183 千円) 流用。 【H30】 2,911 千円 (国費: 2,183 千円) これにより交付対象事業費は、12,910 千円 (9,681 千円) から 15,821 千円 (11,864 千円) に増額					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災により、全壊 433 戸、大規模半壊 418 戸、半壊 1,809 戸、一部損壊等 6,000 戸超と市内家屋の 50%超が被害を受けた。 自力再建が困難な被災世帯の安定した生活再建を図るために市内 4 地区において計 144 戸の災害公営住宅の整備を行った。災害公営住宅に入居する特に低所得な被災者について、生活の安定を図るため、一定期間、家賃を低減する必要がある。					
関連する災害復旧事業の概要					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
直接交付先					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

## 北茨城市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 30 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	20	事業名	津波避難道路整備事業 (中郷地区)	事業番号	D-1-2
交付団体		北茨城市	事業実施主体 (直接/間接)	北茨城市 (直接)	
総交付対象事業費		330,069 (千円)	全体事業費		524,876 (千円)
<b>事業概要</b>					
<p>東日本大震災では津波による冠水 (最大 1.5m~3.0mにも及ぶ) で、当市の主要道路である国道 6 号が通行不能となったため、市道 0 1 1 2 号線へ車両が流入し、避難行動に混乱が生じた。</p> <p>市道 0 1 1 2 号線は当該地区から西へ伸びる道路であり、歩行・車両避難に最も有効なルートであるが、歩道が設置されていないために安全で確実な避難行動が確保されていない。</p> <p>そこで、緊急避難時の混乱解消を図るため、本事業により歩道を設置し、迅速かつ確実な避難行動を可能とするとともに、想定される津波遡上高を踏まえた道路構造とすることで、より安全性の高い避難路とするものである。</p> <p>【整備内容】</p> <p>歩道設置 L=1,000m、W=2.5mの歩道設置 (JR 踏切部を含む。)</p> <p>※なお、L 2 浸水想定区域からの延伸部整備 (約 340m) については、ボトルネックによる避難行動の混乱が予想されるため、既存の歩道設置道路までの歩道整備が必要である。</p> <p>【整備根拠】 添付資料 1-1、資料 1-2</p> <p>※北茨城市震災復興計画：P 3 2 防災基盤の整備、「復興に向けての方針」の中で、「防災施設の整備」として避難路の整備が位置づけされている。</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 30 年 1 月 17 日)</p> <p>J R 踏切部の拡幅工事費に充当するため、下記事業より事業間流用。</p> <p>D-4-2 災害公営住宅整備事業 (大津地区) から 58,710 千円 (国費：H25 予算 45,500 千円) 流用。</p> <p>【H30】 58,710 千円 (国費：45,500 千円)</p> <p>D-13-1 がけ地近接等危険住宅移転事業から 136,097 千円 (国費：H25 予算 30,568 千円、H26 予算 74,907 千円) 流用。</p> <p>【H30】 136,097 千円 (国費 105,475 千円)</p> <p>これにより、交付対象事業費は、330,069 千円 (国費：255,802 千円) から</p> <p>524,876 千円 (国費：406,777 千円) に増額。</p>					
<b>当面の事業概要</b>					
<平成 25・26 年度> 調査、測量、設計					
<平成 27~29 年度> 用地買収、本工事					
<平成 30 年度> 用地買収、本工事 (J R 部分)					
<b>東日本大震災の被害との関係</b>					
<p>北茨城市においては、市内で最大 6.7m を観測した大津波により沿岸地域一帯が浸水し、甚大な被害が発生した。その際に、通常時の幹線道路が冠水する等、沿岸地域の住民や国道 6 号往来者の避難のための経路が十分に整備されていなかったため混乱が生じた。</p> <p>そのため、沿岸地域からの津波避難道路を整備する必要がある。</p> <p>【中郷地区の被害状況】</p> <p>建物被害：全壊 24 戸、大規模半壊 61 戸、半壊 353 戸 (うち、床上浸水 52 戸、床下浸水 14 戸)</p>					
<b>関連する災害復旧事業の概要</b>					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
直接交付先	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

北茨城市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 30 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	25	事業名	がけ地近接等危険住宅移転事業	事業番号	D-13-1
交付団体	北茨城市	事業実施主体 (直接/間接)	北茨城市 (直接)		
総交付対象事業費	166,460 (千円)	全体事業費	25,826 (千円)		
事業概要					
<p>東日本大震災の大津波により甚大な被害を受けた地区 (平潟地区・磯原地区) において、住民の居住に適当でないと認められる区域を防災集団移転促進事業による移転促進区域として指定し区域内の住居の集団移転を促進することとしているが、当該区域内において集団移転とは別に自ら移転先を確保し個別移転を行う住居に対し、新たな住居の建設 (購入) 等に要する金融機関等からの借入れ資金の利子相当額に対する助成及び危険住宅の除却に要する費用や移転費用に対する助成を行う。</p> <p>【実施予定地区】 平潟地区 13 戸、磯原地区 28 戸 計 41 戸 【助成金額】 建設助成費 (利息相当額、年 8.5% を限度) 限度額 4,150 千円 / 戸 (建物 3,190 千円、土地 960 千円、計 4,150 千円)</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 30 年 1 月 17 日) J R 踏切部の拡幅工事費に充当するため、下記事業に事業間流用。 D-1-2 津波避難道路整備事業 (中郷地区) に【H25】40,758 千円 (国費 : 30,568 千円) 【H26】99,876 千円 (国費 : 74,907 千円) 計 140,634 千円 (国費 : H25 予算 30,568 千円、H26 予算 74,907 千円) これにより交付対象事業費は 166,460 千円 (国費 : 124,845 千円) から 25,826 千円 (国費 : 19,370 千円) に減額。 ※北茨城市震災復興計画 : P 7 住宅の再建・生活支援、「復興に向けての方針」の中で、「市民の安心・安全確保のため、高台等への移転」が位置づけされている。</p>					
当面の事業概要					
<平成 25 年度> 住民説明、利用者募集、補助金交付 <平成 26~29 年度> 住民説明、利用者募集、補助金交付					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災の大津波により、甚大な被害を受けた地域住民の生命及び財産保護のため、高台等安全な地域への移転を促進する。</p> <p>【被害状況】 (人的被害) 死者 : 5 名、行方不明者 : 1 名、関連死 : 5 名 (家屋被害) 全壊・大規模半壊・半壊 : 2,660 戸、一部損壊 : 6,000 戸超</p>					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
直接交付先	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

## 北茨城市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 30 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	28	事業名	災害公営住宅整備事業（磯原地区）	事業番号	D-4-4
交付団体	北茨城市	事業実施主体（直接/間接）	北茨城市（直接）		
総交付対象事業費	939,520（千円）	全体事業費	832,080（千円）		
事業概要					
<p>東日本大震災の地震・津波の被害により、住宅を失い自力再建が困難な被災市民に対し、居住の安定確保を図るため、災害公営住宅の整備を行う。</p> <p>これまで、平潟・大津・中郷の 3 地区に、計 110 戸の災害公営住宅整備を進めてきたところであるが、平成 25 年 10 月に入居者の募集を行ったところ、整備戸数を上回る 148 世帯からの申し込みがあった。</p> <p>その後申込みの取り下げがあったものの、不足する 34 戸について、新たに整備するものである。</p> <p>◎整備対象戸数 34 戸 うち 12 戸（磯原町 1 丁目、RC 造 3 階建） （建設に必要な土地の所有権を新たに取得、1,663 m<sup>2</sup>） うち 22 戸（磯原町 2 丁目、RC 造 4 階建） （既存市有地 2,062 m<sup>2</sup>を活用）</p> <p>（事業間流用による経費の変更）（平成 30 年 1 月 17 日）</p> <p>下記の事業へ流用 【H27】 107,440 千円（国費：94,010 千円）</p> <p>D-5-1 災害公営住宅家賃低廉化事業（平潟地区） D-5-2 災害公営住宅家賃低廉化事業（大津地区） D-5-3 災害公営住宅家賃低廉化事業（中郷地区） D-6-1 東日本大震災特別家賃低減事業（平潟地区） D-6-2 東日本大震災特別家賃低減事業（大津地区） D-6-3 東日本大震災特別家賃低減事業（中郷地区） D-5-4 災害公営住宅家賃低廉化事業（磯原地区） D-6-4 東日本大震災特別家賃低減事業（磯原地区）</p> <p>これにより交付対象事業費は、939,520 千円（国費：822,079 千円）から 832,080 千円（国費：728,069 千円）に減額。</p> <p>※北茨城市震災復興計画 P7・18 行目 基本事業 24 項目目（P10）</p>					
当面の事業概要					
＜平成 26 年度＞ 調査、測量、設計、用地買収、本体工事					
＜平成 27 年度＞ 本体工事及び外構工事					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災の地震・津波により、全壊 410 戸、大規模半壊 396 戸、半壊 2,450 戸、一部損壊等 5,887 戸と市内家屋の約 53%が被害を受けた。</p> <p>現在、287 世帯の方々が応急仮設住宅に入居し、不自由な生活を余儀なくされております。また、入居者には高齢等の理由により自力再建が困難な世帯が 100 世帯を超え、災害公営住宅の入居を希望している。</p>					

このような中、自力再建を基本に復興のまちづくりを推進しているところであるが、自力での再建が困難な被災市民に対して、低廉な家賃で安定した生活の確保を図るため、住宅施設を提供する必要がある。

関連する災害復旧事業の概要

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号	
事業名	
直接交付先	

基幹事業との関連性

--

(様式 1-3)

北茨城市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 30 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	31	事業名	災害公営住宅家賃低廉化事業 (磯原地区)	事業番号	D-5-4
交付団体	北茨城市		事業実施主体 (直接/間接)	北茨城市 (直接)	
総交付対象事業費	32,577 (千円)		全体事業費	128,806 (千円)	
事業概要					
<p>東日本大震災による被災者の居住・生活の安定を図るため、災害公営住宅の家賃低廉化を行う。</p> <p>対象となる災害公営住宅 磯原地区 1 丁目 1 棟 12 戸 (建設に必要な土地の所有権を新たに取得) 磯原地区 2 丁目 1 棟 22 戸 (既存市有地を活用)</p> <p>※北茨城市震災復興計画: P7 住宅の再建・生活支援「復興に向けての方針」の中で、「災害公営住宅の整備」、「家賃の低廉化」が位置づけされている。</p>					
当面の事業概要					
<p>&lt;平成 27 年度&gt; (対象/入居 28/33 戸) の家賃低廉化事業 7,338 千円 (5 月分)</p> <p>&lt;平成 28 年度&gt; (対象/入居 28/34 戸) の家賃低廉化事業 24,986 千円 (12 月分)</p> <p>&lt;平成 29 年度&gt; (対象/入居 29/34 戸) の家賃低廉化事業 24,971 千円 (12 月分)</p> <p>&lt;平成 30 年度&gt; (対象/入居 26/34 戸) の家賃低廉化事業 23,340 千円 (12 月分)</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 29 年 1 月 19 日)</p> <p>平成 29 年度分事業費に充当するため、D-4-3 災害公営住宅整備事業 (中郷地区) より 24,286 千円 (国費: H25 予算 21,250 千円) 流用。 【H29】 24,286 千円 (国費: 21,250 千円)</p> <p>これにより交付対象事業費は、32,577 千円 (28,504 千円) から 56,863 千円 (49,754 千円) に増額</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 30 年 1 月 17 日)</p> <p>入居状況が確定したことによる平成 29 年度事業費の不足額と平成 30 年度分事業費に充当するため、D-4-4 災害公営住宅整備事業 (磯原地区) より 23,772 千円 (国費: H27 予算 20,800 千円) 流用。 【H29】 432 千円 (国費: 378 千円) 【H30】 23,340 千円 (国費: 20,422 千円)</p> <p>これにより交付対象事業費は、56,863 千円 (49,754 千円) から 80,635 千円 (70,554 千円) に増額</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災により、全壊 433 戸、大規模半壊 418 戸、半壊 1,809 戸、一部損壊等 6,000 戸超と市内家屋の 50%超が被害を受けた。</p> <p>自力再建が困難な被災世帯の安定した生活再建を図るために市内 4 地区において計 144 戸の災害公営住宅の整備を行った。災害公営住宅に入居する低所得被災者が速やかに生活再建できるよう、一定期間、家賃を低廉化する必要がある。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
直接交付先					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

## 北茨城市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 30 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	32	事業名	東日本大震災特別家賃低減事業（磯原地区）	事業番号	D-6-4
交付団体	北茨城市		事業実施主体（直接/間接）	北茨城市（直接）	
総交付対象事業費	3,935（千円）		全体事業費	14,326（千円）	
事業概要					
東日本大震災による被災者の居住・生活の安定を図るため、災害公営住宅の特別家賃低減事業を行う。 対象となる災害公営住宅 磯原地区 1 丁目 1 棟 12 戸（建設に必要な土地の所有権を新たに取得） 磯原地区 2 丁目 1 棟 22 戸（既存市有地を活用） ※北茨城市震災復興計画：P7 住宅の再建・生活支援「復興に向けての方針」の中で、「災害公営住宅の整備」、「家賃の低廉化」が位置づけされている。					
当面の事業概要					
＜平成 27 年度＞（対象/入居 21/33 戸）の特別家賃低減事業 878 千円（5 月分） ＜平成 28 年度＞（対象/入居 26/34 戸）の特別家賃低減事業 3,027 千円（12 月分） ＜平成 29 年度＞（対象/入居 22/34 戸）の特別家賃低減事業 2,949 千円（12 月分） ＜平成 30 年度＞（対象/入居 22/34 戸）の特別家賃低減事業 2,928 千円（12 月分）					
（事業間流用による経費の変更）（平成 29 年 1 月 19 日） 平成 29 年度分事業費に充当するため、D-4-3 災害公営住宅整備事業（中郷地区）より 3,006 千円（国費：H25 予算 2,254 千円）流用。 【H29】3,006 千円（国費：2,254 千円） これにより交付対象事業費は、3,935 千円（2,950 千円）から 6,941 千円（5,204 千円）に増額 （事業間流用による経費の変更）（平成 30 年 1 月 17 日） 平成 30 年度分事業費に充当するため、D-4-4 災害公営住宅整備事業（磯原地区）より 2,841 千円（国費：H27 予算 2,130 千円）流用。 【H30】2,841 千円（国費：2,130 千円） これにより交付対象事業費は、6,941 千円（5,204 千円）から 9,782 千円（7,334 千円）に増額					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災により、全壊 433 戸、大規模半壊 418 戸、半壊 1,809 戸、一部損壊等 6,000 戸超と市内家屋の 50%超が被害を受けた。 自力再建が困難な被災世帯の安定した生活再建を図るために市内 4 地区において計 144 戸の災害公営住宅の整備を行った。災害公営住宅に入居する特に低所得な被災者について、生活の安定を図るため、一定期間、家賃を低減する必要がある。					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
直接交付先	
基幹事業との関連性	